

令和4年度事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

I 法人の概況

1 設立年月日

平成16年8月16日

2 設立趣旨

農産物の残留農薬や生産履歴等の検査、健康増進に資する食品の開発等を行う体制を整備し、より一層消費者の信頼に応えるとともに、岐阜県産農畜産物のブランド力の向上と生産振興をはかるため、県内JAグループが主体となって、JA（産）・岐阜県（官）・岐阜大学（学）連携のもと、社団法人（のちに一般社団法人化）ぎふクリーン農業研究センターを設立する。

3 定款に定める目的（第3条）

岐阜県産農畜産物の安全性の確保、安心感の向上及び県民の健康増進に関し、必要な検査、調査、研究及び啓発を行い、もって県内農畜産業の健全な発展に寄与する。

4 定款に定める事業内容（第4条）

- （1）残留農薬分析、土壌分析、米食味分析その他分析検査事業
- （2）健康増進に関わる農畜産物の研究開発事業
- （3）岐阜県産農畜産物の情報提供、普及啓発事業
- （4）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

5 所管官庁に関する事項

岐阜県（農政部農政課）

6 会員の状況

種類	当期末	前期末	前期末比較増減
正会員	11団体	11団体	—
賛助会員	4団体	4団体	—
合計	15団体	15団体	—

7 役員等に関する事項

（令和5年3月31日現在）

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	現職
理事長	平工 孝義	非常勤	学識経験者
理事	櫻井 宏	非常勤	ぎふ農業協同組合代表理事会長
理事	谷口 壽夫	非常勤	飛騨農業協同組合代表理事組合長
理事	山内 清久	非常勤	全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会会長
理事	雨宮 功治	非常勤	岐阜県農政部長
理事	光永 徹	非常勤	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 応用生物科学部長
監事	西村 寿文	非常勤	全国農業協同組合連合会岐阜県本部長
監事	渡邊 健彦	非常勤	岐阜県農業協同組合中央会専務理事

- ・理事：現在数6人（定款第21条第1項第1号による定数は4人以上10人以内）
- ・監事：現在数2人（定款第21条第1項第2号による定数は2人以内）
- ・任期：2年（令和3年6月30日～令和5年6月の通常総会終結時）

8 職員等に関する事項

(令和5年3月31日現在)

職員の区分	人数	備 考
職 員	6名	管理部門2名、事業部門4名
嘱 託 員	一名	
出向職員	1名	全農岐阜県本部から出向
計	7名	

9 許認可に関する事項

該当無し

II 事業の状況

1 農産物の安全性確保及び品質向上に関する業務

(1) 残留農薬分析業務

ア スクリーニング分析 (多成分一斉分析)

(ア) 分析件数

J Aグループの自主検査対応を主体とする会員からの受託については、計画より若干減少傾向となっている。

区 分	年間計画 (A)	年間実績 (B)	計画比 (B/A)	前年実績 (C)	前年比 (B/C)
穀 類	140件	114件	81.4%	133件	85.7%
会 員	137件	113件	82.5%	131件	86.3%
一 般	3件	1件	33.3%	2件	50.0%
園芸作物	710件	670件	94.4%	714件	93.8%
会 員	707件	667件	94.3%	705件	94.6%
一 般	3件	3件	100.0%	9件	33.3%
そ の 他	0件	5件	—%	0件	—%
会 員	0件	5件	—%	0件	—%
一 般	0件	0件	—%	0件	—%
合 計	850件	789件	92.8%	847件	93.2%
会 員	844件	785件	93.0%	836件	93.9%
一 般	6件	4件	66.7%	11件	36.4%

(イ) 分析品目数

年間80品目の分析を行った。(うち6品目は新規品目)

現在153品目の分析が可能となっている。

分析件数	品 目 名
50件以上	玄米、トマト、ほうれんそう (3品目)
10～49件	苺、かき、茶、なす、きゅうり、小松菜、枝豆、だいこん(根)、小麦、たまねぎ、さといも、人参(根)、じゃがいも、ねぎ、ブロッコリー、かぶ(根) (16品目)
10件未満	キャベツ、ピーマン、未成熟ささげ、かぼちゃ、日本なし、さつまいも、みずな、しゅんぎく、甘長とうがらし、白菜、未成熟そら豆、未成熟いんげん、栗、しいたけ、モロヘイヤ、大麦、ぶどう、みかん、もも、いちじく、メロン、サンショウ(実)、チンゲン菜、やまのいも、にがうり、未成熟とうもろこし、にんにく、オクラ、レタス、ズッキーニ、生茶葉、キウイフルーツ、りんご、アスパラガス、まくわうり、キクイモ、すもも類、ハトヤウリ、なばな、うめ、だいこん(葉)、カリフラワー、だいず、あおうり類、あずき、ワケギ、ショウガ、ししとう、さんとうさい、こんにゃくいも、そうめんかぼちゃ、もりあざみ、ぶんたん、なつみかん、レモン、稲(苗)、かりん、アイスプラント、とうもろこし(飼料用)、カワラヨモギ、キキョウの根 (61品目)

(ウ) 分析結果

検出率が前年より若干上回っている。

(前年実績 検出あり 75件(8.9%)

区分	全 体	内 訳	
		検出あり(注1)	検出なし
分析試料数	784件(100%)	76件(9.7%)	708件(90.3%)
報告成分数	245,825成分(100%)	88成分(0.04%)	245,737成分(99.96%)

※ 穀類、園芸作物のみ(その他分類の基準値がないもの除く)

注1 基準値の1/10以上を検出したもの

イ 単成分分析

単成分分析は、スクリーニング分析結果による追跡調査など、特別な目的を持って行う分析であることから年度毎の変動要素が大きく、今年度は計画比、前年比とも下回った。

区分	年間計画(A)	年間実績(B)	計画比(B/A)	前年実績(C)	前年比(B/C)
穀 類	30 件	42 件	140.0 %	46 件	91.3 %
園芸作物	30 件	38 件	126.7 %	39 件	97.4 %
その他	30 件	2 件	6.7 %	0 件	— %
合 計	90 件	82 件	91.1 %	85 件	96.5 %

(2) かび毒分析業務

受託がなかった。

区分	年間計画(A)	年間実績(B)	計画比(B/A)	前年実績(C)	前年比(B/C)
小麦他	5 件	0 件	0.0 %	0 件	— %

(3) 土壌分析業務

今年度は、「肥料高騰対策」や環境負荷軽減のための「みどりの食料システム戦略」実現のため、受託が大幅に増加した。

区分	年間計画(A)	年間実績(B)	計画比(B/A)	前年実績(C)	前年比(B/C)
簡 易 2項目	0 件	23 件	— %	0 件	— %
穀類対象 3項目	70 件	82 件	117.1 %	85 件	96.5 %
園芸対象 7項目	730 件	1,571 件	215.2 %	872 件	180.2 %
合 計	800 件	1,676 件	209.5 %	957 件	175.1 %

(4) 米食味分析業務

受託状況は、計画及び前年実績とも下回った。

区分	年間計画(A)	年間実績(B)	計画比(B/A)	前年実績(C)	前年比(B/C)
玄 米	200 件	182 件	91.0 %	221 件	82.4 %

(5) その他分析業務

玄米のDNA及びカドミウム分析については、アウトソーシングにより実施しており、計画、前年実績とも下回った。

区分	年間計画 (A)	年間実績 (B)	計画比 (B/A)	前年実績 (C)	前年比 (B/C)
DNA	90 件	75 件	83.3 %	90 件	83.3 %
カドミウム	90 件	76 件	84.4 %	91 件	83.5 %

2 農畜産物の認定、認証及び調査に関する業務

(1) 特別栽培米生産管理工程確認の評価業務

前年度に引き続き、ぎふ特別栽培米取扱要領に基づく生産管理工程の確認業務について、全農岐阜県本部より諮問を受け、その評価業務を実施した。

<評価業務内訳>

実施日	評価対象工程
R5. 1. 16	令和4年度産ぎふ特別栽培米、精米・玄米袋表示原簿作成工程、変更申請書承認工程、及び栽培記録検証工程

3 健康増進に関わる農産物及び食品の開発・研究等に関する業務

(1) 固形培地耕栽培に対応した病虫害防除対策技術研究事業

ア 研究の目的

従来の土耕栽培に比べ、固形培地耕栽培は栽培労力軽減や土壌病害回避が出来る栽培法として開発され普及が進んでいる。一方、本栽培方法は「人工培土を使用」し、かつ「根圏が制限される」など根域の環境条件が特異であるため、土壌処理農薬については適用があっても、その使用について安全性の確認が必要となっている。

特に夏秋トマトや夏秋ナスで普及を進めている3S栽培（ナス科果菜類隔離型少量培地耕栽培）では、培地を再利用する要望もあり、土壌消毒剤の適正な使用方法について早急に検討する必要がある。

イ 研究期間

令和3年度～令和5年度（2年目）

ウ 令和4年度の研究内容

前年度に引き続き、3S栽培に適したカーバムナトリウム塩液剤の処理方法を検討し、総合的な殺菌技術を確立する。

- ・実施方法：県農業技術センターとの共同研究として実施する。
当センターでは、技術確立のための農薬分析の一部を担う。
- ・3Sシステム：岐阜県が開発した夏秋トマト栽培に係る養液栽培技術
Small amount Separated cultivate-system for Solanaceae

エ 実績等

- ・培土（3回）、トマト（1回）、及びみずな（1回）の残留農薬分析を行った。

(2) ISO認定取得事業

ア 令和4年度の事業内容

初回認定審査から3年が経過し、本年度はサーベイランス審査の受審が必要となった。

イ 実績等

- ・ 令和4年7月1日にサーベイランス審査をオフサイトで受審し、指摘事項は無かった。
また、ISO/IEC17025認定範囲試験の公平性の確保については、会員・役員・要員とも、問題となるような事案の発生は無かった。

(3) 業務カイゼン調査研究事業

ア 令和4年度の研究内容

令和3年度に引き続き、下記事項について研究した。

- ① 一斉分析方法の簡便化（時間の短縮、コストの削減）
- ② 一斉分析では分析困難かつ使用頻度の大きい成分の分析法の確立

イ 実績等

- ・ 令和4年4月6日に第1回カイゼンミーティングを行い、改善テーマの絞り込みを行った。

【テーマ】

- ① グリホサート（ラウンドアップ）分析法の検討（単成分）〈継続〉
 - ② 土壌分析における可給態窒素の追加検討〈継続〉
 - ③ チオファネートメチルの一斉分析への導入〈復活〉
 - ④ ネットバンキング、及び新会計システムの導入〈新規〉
- ・ 令和4年10月3日に第2回カイゼンミーティングを行い、進捗状況を報告し、課題について議論した。
 - ・ 令和5年2月下旬に第3回カイゼンミーティングを行い、今年度の成果を報告した。

カイゼン結果

テーマ① 分析法が確立でき、令和5年度から単成分分析の受託が可能となった。
テーマ② 土壌分析における通常業務の増大で研究の進捗が滞り、研究は一時中断とした。
テーマ③ 分析法を一部改良し、従来の単成分分析での対応から、一斉分析でも対応が可能となった。
テーマ④ ネットバンキングについては、令和4年8月から導入済み。
新会計システムについては、令和5年度からの導入方針（機種含む）を決定した。

4 岐阜県産農産物の情報提供・啓発に関する業務

(1) 普及啓発業務

県内生産者及び消費者等に対し、センターでの視察・研修会等を通して、岐阜県産農産物についての安全性の確保、安心感の向上及び県民の健康増進に関する普及啓発活動に引き続き努める。

今年度はコロナ禍ということもあり、団体視察はなかった。

(2) 情報提供業務

当センターの業務と活動について、インターネットホームページ等を活用して、積極的な情報発信に努める。

また「ぎふ農研NEWS」を、5月と11月に年2回発行した。

5 会議に関する事項

(1) 総会の開催

- ・第54回通常総会

- (ア) 開催日：令和4年6月30日

- (イ) 開催場所：県農協会館2階大会議室

- (ウ) 議事：令和3年度事業報告、決算報告、公益目的支出計画実施報告書の報告

- ・第55回臨時総会

- (ア) 開催日：令和4年12月1日

- (イ) 開催場所：県農協会館2階大会議室

- (ウ) 議事：令和4年度収支補正予算

- ・第56回臨時総会

- (ア) 開催日：令和5年3月7日

- (イ) 開催場所：県農協会館2階大会議室

- (ウ) 議事：令和5年度事業計画、収支予算 他

- ・第57回臨時総会

- (ア) 開催日：令和5年3月30日

- (イ) 開催場所：決議の省略

- (ウ) 議事：理事1名選任

(2) 理事会の開催

- ・第1回理事会

- (ア) 開催日：令和4年6月16日

- (イ) 開催場所：県農協会館2階大会議室

- (ウ) 議事：令和3年度事業報告、決算報告、公益目的支出計画実施報告書の承認、第54回通常総会の開催

- ・第2回理事会

- (ア) 開催日：令和4年10月24日

- (イ) 開催場所：県農協会館2階大会議室

- (ウ) 議事：令和4年度収支補正予算、第55回総会（臨時）の開催、諸規程の改正、職務の執行状況報告（令和4年度上期事業報告）

- ・第3回理事会

- (ア) 開催日：令和5年2月1日

- (イ) 開催場所：県農協会館2階大会議室

- (ウ) 議事：令和5年度事業計画、会員別負担金、役員報酬、収支予算、臨時総会の開催、令和4年度収支補正予算、職務の執行状況報告（令和4年度事業実施見込）

- ・第4回理事会

- (ア) 開催日：令和5年3月27日

- (イ) 開催場所：決議の省略

- (ウ) 議事：第57回臨時総会（決議の省略）の開催